

令和5年度第1回臨時理事会議事録

日 時 : 令和5年5月11日(木) 11:00~13:00

会 場 : 東京国際フォーラム B棟5階ホールB5(1) (ハイブリッドで開催)

出席者 (下線はWeb会議システムによる出席)

理 事 長: 木村 正

副理事長: 青木 大輔、加藤 聖子

理 事: 青木 陽一、岡田 英孝、大須賀 穰、岡本 愛光、亀井 良政、工藤 美樹、小林 陽一、
柴原 浩章、杉浦 真弓、関沢 明彦、中井 章人、永瀬 智、増山 寿、万代 昌紀、
三上 幹男、横山 正俊、吉田 好雄、若槻 明彦、渡部 洋、渡利 英道

監 事: 藤井 知行、増崎 英明、八重樫 伸生

顧 問: 小西 郁生、吉村 泰典

特任理事: 川名 敬、宮城 悦子、横山 良仁

専門委員会委員長: 杉山 隆、寺内 公一、寺田 幸弘

幹事長兼第75回学術集会プログラム委員長: 矢内原 臨

第76回学術集会プログラム委員長: 曾根 献文

第77回学術集会プログラム委員長: 長尾 昌二

副幹事長: 徳永 英樹

幹 事: 池田 悠至、泉谷 知明、井上 大輔、井平 圭、春日 義史、桑原 慶充、小出 馨子、
古宇 家正、小松 宏彰、佐藤 健二、高江 正道、竹中 将貴、中川 慧、野口 靖之、
福原 理恵、細川 義彦、森 繭代、森定 徹、矢幡 秀昭、山口 建

議 長: 久具 宏司

副 議 長: 小谷 友美

弁 護 士: 芝野 彰一

名誉会員: 岩下 光利、中林 正雄、平松 祐司

事 務 局: 吉田 隆人、正宗 玄、加藤 大輔

11:00 定刻になり、理事長、副理事長、理事の23名(生水 真紀夫理事、前田 長正理事は欠席)が出席し、定足数に達しているため、木村正理事長より開会の宣言があった。なお、Web会議システム(Zoom)を用いての開催のため、事前に参加者の音声や映像が即時に他の出席者に伝わり、適時的確な意見表明が互いにできる仕組みとなっていることが確認されたうえで、議案の審議に入った。また、議事録署名人には、理事長、監事の計4名を選出し、これを承認した。

続いて、令和5年3月4日開催の令和4年度第4回の理事会の議事録案を承認した。

I. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総務 (青木大輔副理事長)

[I. 本会関係]

(1) 会員の動向

令和4年度入会年度別・卒業年度別新入会員数および令和4年度末会員数について

青木大輔副理事長「秋にはやや少ない印象があったが挽回し 500 名を超えた。ここ数年では最も多い新入会員数となり大変喜ばしいことである。」

令和 5 年 3 月 31 日現在の会員数は 17,444 名であった。 [資料：総務 1]

(2) 令和 5 年度定時総会の際のビジネスミーティングについて [資料：総務 2]

(3) 令和 5 年度定時総会関連資料発送スケジュール [資料：総務 3]

(4) 第 79 回学術集會長の公募について

第 79 回学術集會長候補者の公募について、「会員へのお知らせ」をホームページ及び機関誌 6 月号に掲載する。 [資料：総務 3-1]

(5) 専門委員会

(イ) 生殖・内分泌委員会 特になし

(ロ) 婦人科腫瘍委員会

① 会議開催

令和 5 年度 第 1 回婦人科腫瘍委員会 (Web 会議)	5 月 29 日【予定】
--------------------------------	--------------

② 5 月 14 日 (日) の本会学術講演会婦人科腫瘍委員会企画第 1 部テーマ「取扱い規約病理編の改訂ポイントと腫瘍登録の変更点」で、卵巣腫瘍に関してご講演いただき、本会会員の東京慈恵会医科大学病院病理学講座 清川 貴子先生に謝金をお支払いする件について

永瀬智委員長「ご講演を依頼する際に、謝金をお出しすると説明させていただいたが、清川先生は本会会員でおられた。本来謝金は発生しないが事情を踏まえ、お支払いすることでお認めいただきたい。」

木村正理事長「例外的ではあるが、病理学会を代表してというお立場があるので、今回は例外的にお認めするという事によろしいかと思う。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

③ 絨毛性疾患取扱い規約改定に関して

永瀬智委員長「次期キャビネットで改訂を行う予定としている。理事会で申し上げていなかったのご報告させていただく。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

④ ロボット手術に関して、

永瀬智委員長「複数の施設から NCD 登録漏れがあったとの報告を受けた。導入される施設が増えてきているため学術集會や地方連絡委員会などで NCD 登録の周知を行っていく予定である。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

⑤ CIN の診断・管理・治療に関する実態調査について

[資料：専門委員会 1]

永瀬智委員長「川名先生の委員会でまとめたものである。本会の委員会企画で発表させていただく予定である」

⑥ 卵巣腫瘍の取扱い規約について

[資料: 専門委員会 2]

永瀬智委員長「病理編改訂版として昨年末に発刊した、『卵巣腫瘍・卵管癌・腹膜癌取扱い規約病理編（第2版）』において卵巣腫瘍の診断基準が大きく変更となり、現行の取扱い規約臨床編に記載されている内容に齟齬が生じているため、「卵巣腫瘍・卵管癌・腹膜癌取扱い規約 臨床編補訂版」を刊行することとし、病理学会に、監修していただく委員の推薦を依頼した。」

(ハ) 周産期委員会

① 日本精神神経学会と共同で、「精神疾患を合併した、或いは合併の可能性のある妊産婦の診療ガイド：総論編」および「同上：各論編」（日本精神神経学会・日本産科婦人科学会）の内容に沿って、当事者および一般の方々向けに作成した、「こころの不調や病気と妊娠・出産のガイド（一般の方向け）」について、5月8日まで両学会のホームページ上において会員からのコメントを募集した。 [資料: 専門委員会 3-1, 3-2]

② レニン・アンジオテンシン系阻害剤の添付文書改訂のお知らせ

「妊娠中に継続すると先天異常と関係するというので、投与中に妊娠が判明した場合には、直ちに中止するという文言が加えられた」

木村正理事長「腎臓移植後の妊婦で注意が必要である。」

杉山隆委員長「ホームページもアップロードした。」

[資料: 専門委員会 3-3]

(ニ) 女性ヘルスケア委員会

① 書籍頒布状況（3月31日現在）

書籍名	3月販売	累計販売数
低用量経口避妊薬・低エストロゲンプロゲスチン配合薬ガイドライン 2020 電子版付	86	6,245
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版	35	4,231
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版+電子版用 ID・PW 付	17	1,783
女性アスリートのヘルスケアに関する管理指針	6	1,358

(ホ) 専門委員会小委員会委員について

令和4年度第4回理事会で承認を受けた小委員会設置案をもとに推薦された各小委員会委員ならびに専門委員会幹事は、定時総会後の令和5年度第3回臨時理事会で承認される。 [資料: 専門委員会 4]

青木大輔副理事長「協力者に関しての取り決めはない。委員会の中で必要と考えられた協力者に関してコメントすることは基本的にない。」

加藤聖子副理事長「協力者の先生は、和文機関誌等に名前は載りますか。」

青木大輔副理事長「載ることになると思う。本会会員でない方は問題ないと思われるが、本会会員の場合には内規で定めた通りになる。」

(6) 「旧優生保護法検討委員会」について

衆議院調査局厚生労働調査室より、「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律」に基づき、現在実施中の優生手術の実施状況等に関する調査結果報告（6月予定）に、本会の「福岡宣言」
https://www.jsog.or.jp/modules/news_m/index.php?content_id=1257 の全文を掲載したいとの申し出があった。当該報告書は、関係議員や団体等に配布され、衆議院ホームページに掲載される。原稿案が固まった時点で転載許諾申請を提出していただき、承認する予定である。

(7) 75年史小委員会

① 会議開催

(通算) 第8回 75年史小委員会開催	6月2日【予定】
---------------------	----------

② 予定している原稿の入稿を進めている。

久具宏司議長「写真をまだ集めている。手元があれば是非事務局までお知らせ願いたい。」

(8) 「SRHRに関する学会連携諮問委員会」について

加藤聖子副理事長「昨今 SRHR について様々な問題が起きており、産婦人科だけでは解決できない場面が多くなってきている。そこで法医学、家族法等、法制に詳しい先生方に委員になっていただき、ご意見いただく諮問委員会を設置した。急ぎ共同親権についての学会としての見解を出したい。」

① 会議開催

令和5年度第1回 SRHR に関する学会連携諮問委員会	5月14日【予定】
-----------------------------	-----------

② 令和4年度第4回理事会で新設およびメンバーが承認された「SRHRに関する学会連携諮問委員会」については、今後「国内渉外」として運営委員会の中に設置のうえ、活動の際は総務から理事会に於いて報告および審議して頂く方針としたい。

③ 本委員会に携わって頂く委員の先生方には委嘱状を発出済みである。 [資料:総務4]

青木大輔副理事長「この委員会は、定期的に報告ということではなく、何か決まった段階でご報告をいただくという位置付けである。国内渉外という位置付けにさせていただくということもあり、運営委員会の中に設置をさせていただきたい。活動報告という観点からは、この総務の議題の中で、委員長の方からお願いし、予算についても総務の中で組み込んでいきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(9) こども政策に関する要望書の提出

超党派成育基本法推進議員連盟(野田聖子会長)より、加盟各団体からの要望を、加藤勝信厚生労働大臣、小倉将信内閣府特命担当大臣、伊藤孝江文部科学大臣政務官あてに申し入れるにあたり、本会からも「生れてくるこどものための医療(生殖・周産期)に関わる『生

命倫理について審議・監理・運営する公的プラットフォーム』設置について」の要望書を提出した。[資料:総務 5]

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1) 厚生労働省、こども家庭庁

① 会員周知依頼(本会ホームページに掲載済)

部署	内容	資料
厚生労働省 保険 局保険課	出産育児一時金等の受け取り代理制度の届出について	[総務 6]

② 会員周知依頼

部署	内容	資料
こども家庭庁 成 育局母子保健課	5類変更に伴うコロナ対策事業の国庫補助の取扱いについて	[総務 7]
厚生労働省医薬・ 生活衛生局医薬品 審査管理課 こども家庭庁成育 局母子保健課	ミフェプリストン及びミソプロストール製剤の使用にあたっての留意事項の周知依頼について	[総務 7-1, 7-2]
こども家庭庁成育 局母子保健課	令和5年石川県能登地方を震源とする地震による災害の被災者に係る妊婦健康診査等の各種母子保健サービスの取扱い等について	[総務 7-3]

「ミフェプリストン及びミソプロストール製剤の使用にあたっての留意事項の周知依頼について」

青木大輔副理事長 「これは入院してもらい行うのですね。」

木村正理事長 「しばらくの間は入院管理となったと聞いている。中絶をした日については、最初の1錠を投与した日と決まっているようである。」

青木大輔副理事長 「何日間くらい入院させる必要があるのですか。」

中井章人理事 「1錠目を飲むときは、入院は必要ではなく、2錠目のときに入院が必要になるはずだが確認が必要である。95%の成功率となっているが、日本のスタディでは48時間以内と限定したのでこの数字であり、欧州のデータを見ると1週間という期間であればほぼ成功するようである。」

青木大輔副理事長 「総務資料7-3にあるように、災害に関する公的な周知は、地震や大雨などで必ず発出される。今後、受領した時点でホームページで周知することとしたい。」

木村正理事長 「毎回理事会に諮るという必要はないと考えます。」

会員周知について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 環境省

環境省環境リスク評価室から、令和5年度エコチル調査企画評価委員会、およびエコチル調査に係る「地域の子育て世代との対話」検討会の委員推薦依頼を受領した。

青木大輔副理事長 「周産期委員会で考えていただいてよろしいか。」

横山良仁委員長 「了解いたしました。」

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本医学会

①日本医学会より会員への周知依頼に基づき、本会ホームページに掲載した。

依頼元	内容	資料
日本医学会	貴会ホームページへの「第 31 回日本医学会総会分科会展示」リンク掲載・貴会作成展示パネル（ポスター）掲載のお願い	[総務 9]

②日本医学会より会員への周知依頼があり、本会ホームページに掲載したい。

依頼元	内容	資料
厚生労働省大臣官房厚生科学課ならびに医政局研究開発政策課等	「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」の一部改訂について	[総務 10]

③「日本臨床栄養代謝学会」ならびに「日本リンパ網内系学会」の学会名変更依頼についての書面を受領した。日本医学会の内規により、学会名称変更の際は全加盟分科会に周知し、半年間の公知期間を設け、異議申し立ての有無を問うとのことで、本会に対しても問題発生の可能性の有無を問われたもの。回答期限は 9 月 1 日（金）

- ・「日本臨床栄養代謝学会」⇒「日本栄養治療学会」
- ・「日本リンパ網内系学会」⇒「日本リンパ腫学会」

青木大輔副理事長「2 学会の名称変更について、本会は問題なしで回答したい」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

[資料：総務 11]

④2022 年度日本医学会新規加盟学会の案内を受領した。新規加盟学会は以下の通り。

- ・ No. 142 日本国際保健医療学会

[資料：総務 12]

⑤6 月 1 日開催予定の「第 7 回研究倫理教育研修会」の参加依頼書を受領し、臨床倫理監理委員会三上幹男委員長にご出席いただく事となった。

[資料：総務 12-1]

(2) 日本医学会連合

①日本医学会連合の定時社員総会において行われる役員改選について、各加盟学会に次期役員候補者の推薦依頼があった。本会からは会長候補に門田守人先生（堺市立病院機構理事長）、副会長候補は推薦無し、理事候補に木村正先生（大阪大学 産科婦人科学講座 教授）、理事候補（特例枠）に斎藤光江先生（順天堂大学 乳腺腫瘍講座 教授）、監事候補に森正樹先生（東海大学 副学長・医学部長）を推薦した。

[資料：総務 13]

②門田班令和 4 年度の研究報告書を周産期委員会および婦人科腫瘍委員会に作成いただき総務で取り纏めのうえ報告した。

[資料：総務 14]

青木大輔副理事長「COVID-19の影響を調査するため厚労科研費をいただいて調査を行った。資料にある先生方に多大なご尽力を賜り報告することができた。この場を借りて感謝を申し上げたい。」

③2023年度 JMSF：領域横断的連携活動事業（TEAM 事業）に応募した「多学会連携による慢性疾患患者の挙児希望を叶えるための横断的指針作成」が採択された旨、国立研究開発法人 国立成育医療研究センター妊娠と薬情報センター村島温子センター長より連絡があり、本会からはWGメンバーに板倉敦夫先生（順天堂大学 産婦人科 教授）を推薦した。
[資料:総務 15]

(3) 日本産婦人科医会

①新生児蘇生における蘇生法と救急救命処置の範囲に関する要望書の共同提出の依頼書を受領し、これを了承した。
[資料:総務 16]

②日本産婦人科医会勤務医部会より、令和4年7月に全国の分娩取扱い施設に対して実施した「産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査」の結果をとりまとめた冊子が送付され、これを受領し、本会ホームページに掲載し会員に周知した。
[総務 16-1]

(4) 予防接種推進専門協議会

3月12日開催の第76回予防接種推進専門協議会 代表会議の報告事項について
[資料:総務 17-1, 17-2, 17-3]

①9価HPVワクチン2回接種の承認の件

②それに対応した最新の厚労省リーフレット

(5) 日本婦人科腫瘍学会

①「子宮体がん治療ガイドライン2023年版」の発刊に伴い、後援名義使用の依頼があった。特に経済的な負担はなく応諾した。
[資料:総務 18]

青木大輔副理事長「腫瘍委員会で一度きちんと議論いただくのがよいと考える。確かに本会会員と人が重なってはいるが、ガイドラインに関してははじめをつけた方がよいと考える。」

木村正理事長「ガイドラインの後援名義使用の依頼に関しては、該当の専門委員会でチェックし応諾する方針としたい。」

②「白金系抗悪性腫瘍剤感受性の相同組換え修復欠損を有する3つ以上の化学療法歴のある再発卵巣癌に対するニラパリブの効能又は効果」に関する同意確認と、同意の場合は厚生労働省への同行依頼を受領し、応諾した。
[資料:総務 19-1, 19-2, 19-3]

(6) 日本循環器学会

2023年度策定予定の循環器病ガイドライン策定に当たり、本会の参画および班員推薦の依頼書を受領し、本件への参画了承と、班員として国立循環器病研究センターの吉松 淳先生と同じく神谷 千津子先生の2名を推薦した。
[資料:総務 20]

(7) 日本がん治療認定医機構

5月予定の関連学会連絡委員会の開催案内を受領し、青木大輔副理事長にご出席いただくこととした。

[資料:総務 21]

(8) 公益財団法人日本医療機能評価機構

「第13回 産科医療補償制度 再発防止に関する報告書」に記載されている「産科医療関係者に対する提言」についての周知依頼を受領し、本会ホームページに掲載した。

木村正理事長「子宮収縮薬を使用する際に、患者側は事前に説明を受けていなかったというケースが散見される。使用の際にはやはり事前にきちんと説明するべきだとコメントさせていただいた。」

[資料:総務 22]

(9) 一般社団法人臨床試験医師養成協議会

同協議会の理事及び監事の改選に伴い新理事の推薦依頼があった。既に本会から同協議会の理事を務めていただいている筑波大学の佐藤 豊 実 先生に再任をお願いした。

[資料:総務 23]

(10) 日本遺伝カウンセリング学会

日本遺伝カウンセリング学会より、ホームページの内容拡充・整備の一環としてリンク集の充実を図るため、本会ホームページへのリンク掲載許可願を受領した。

[資料:総務 24]

木村正理事長「われわれが作成したPGT-Mに関する動画などのリンクも貼ってくださるとのことでお認めしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(11) 日本小児栄養消化器肝臓学会

C型肝炎母児感染小児の診療ガイドライン改定に際し、本会よりガイドライン委員の推薦の依頼書を受領した。対象委員会は、①診療ガイドライン統括委員会、②外部評価委員会、各1名ずつ計2名。

[資料:総務 24-1]

青木大輔副理事長「周産期委員会で適切な方を推薦いただきたい。」

木村正理事長「妊娠中の抗ウイルス剤の使用の話が出てくると思う。是非よろしく願います。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(12) 日本 IVR 学会

2023年2月に実施された「日本産科婦人科学会・日本IVR学会理事長対談」の記事の広報に関する願を受領した。

[資料:総務 24-2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(13) 日本頭痛学会

日本頭痛学会とイーライリリー(株)共同開発の「頭痛教育関連動画」の本会における周知に関する願を受領した。

[資料:総務 24-3]

青木大輔副理事長「本依頼が一会員から届いている。頭痛学会の意向を確認したい。」

受領の前に日本頭痛学会の正式な依頼をいただくことで承認された。

(14) 一般社団法人 日本家族計画

「2023 年度女性医療セミナー」の開催および「2023 年度指導者のための避妊と性感染症予防セミナー(SRH セミナー)」の開催にあたり、本会の後援名義使用ならびに周知依頼を受領した。 [資料：総務 24-4, 24-5]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

[IV. その他]

(1) 国立精神・神経医療研究センター・精神保健研究所 摂食障害全国支援センターより、「世界摂食障害アクションデイ 2023」の後援名義使用許可のお願いを受領し、特に経済的な負担はなく承諾した。 [資料：総務 25]

(2) 公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
セーブ・ザ・チルドレン・妊産婦支援「ハロー！ベビーボックス」事業について、会員向けに周知依頼があり、ホームページに掲載し周知した。 [資料：総務 26]

(3) ヴィアトリス製薬株式会社
「硝酸銀「VTRS」原末の販売中止について」を受領した。 [資料：総務 27, 27-1]
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 富士製薬工業株式会社
「『ドキシル注 20mg』の供給に関するお知らせとお詫び」を受領し、ホームページに掲載し会員に周知した。 [資料：総務 28]

木村正理事長「9 月頃には供給停止が解消されると伺っている。現在使用している患者への制限はないが、新規に始める場合は、他剤の検討や開始時期を検討してほしいということである。」

(5) ファイザー株式会社
抗葉酸代謝拮抗剤「ロイコボリン注 3mg」の供給に関するお詫びと用法・用量に関する本会からの見解書提出の依頼を受領し、「ロイコボリン錠 5mg」での代替可能との見解を提出した。 [資料：総務 29, 29-1, 29-2]

(6) 後援名義使用依頼

依頼者	内容等	資料
日本病態プロテアーゼ学会	「第 28 回日本病態プロテアーゼ学会学術集会」開催	[総務 30-1]
認定 NPO 法人 乳房健康研究会	「第 19 回ミニウォーク&ラン フォー ブレストケア ピンクリボンウォーク 2023」開催	[総務 30-2]
一般社団法人 日本母乳の会	「第 31 回母乳育児シンポジウム」開催	[総務 30-3]
東京がん化学療法研究会	「第 23 回臨床腫瘍夏期セミナー」開催	[総務 30-4]

全ての後援名義使用について特に異議はなく、全会一致で承認された。

2) 会 計（万代昌紀常務理事）

(1) 会議開催

令和5年度第1回会計担当理事会（Web開催）	5月19日（金）【予定】
------------------------	--------------

(2) 取引銀行の格付と預金残高について

【資料:会計1】

木村正理事長「見通しはどのような状況か」

万代昌紀常務理事「年末からの収支を計算していただいているところである。それほど余剰が出ないという予定だったが、思いの外たくさん使ったことが分かり、最終的に赤字決算になりそうということだ。収支相償については今年度で解決するが、今期以降、活動量を抑えるなど少し支出を抑制していかないといけないことは確かである。」

木村正理事長「最終的に決算が出た時点で、ご検討いただきたいと思う。よろしくお願いたします。」

3) 学 術（岡本愛光常務理事）

(1) 学術委員会

①会議開催

令和5年度第1回学術担当理事会	6月2日（金）【予定】
令和5年度第1回学術委員会	6月2日（金）【予定】

②他団体からの受賞候補者推薦依頼を受領し、理事および学術委員会委員に候補者推薦を依頼した。本会より推薦する候補者については学術担当理事会で審議し、6月24日の第2回臨時理事会に答申する予定である。

・2023年度「日本医師会医学賞」「日本医師会医学研究奨励賞」

【資料：学術1】

・第21回「SGH特別賞」

【資料：学術2】

(2) プログラム委員会関連

岡本愛光常務理事「第76回のプログラム委員会より承認いただきたい事項がある。」

大須賀穰常務理事「これまで多施設共同研究という項目が、従前は運営要綱にありましたが、かなり前に運営要綱から削除されているにもかかわらず、演題要望のシステムでは削除しないで使ってきたという経緯がある。担当校マターではあるが、分けて応募したところで、今現在意味のないような状況になっているため、既に要綱から削除されているので、担当校が演題登録システムを作る際にも、一元化をしたいということである。次回の学術委員会で確認を取り、最終的に理事会で承認をいただくというプロセスをとりたいと思っているが、その流れについてご確認をお願いします。」

木村正理事長「1校10演題という縛りがあった時代の名残である。要綱が無くなったのでその方向で問題ないと思われる。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

4) 編 集（加藤聖子副理事長）

(1) 会議開催

令和5年度第1回和文誌編集会議・JOGR編集会議 (ハイブリッド開催)	4月7日
令和5年度第1回編集担当理事会 (WEB開催予定)	6月3日【予定】

(2) 英文機関誌 (JOGR) 投稿状況 : (3月31日現在)

[資料 : 編集1]

	2021	2022	2023
Pending / Withdrawn	41	141	311
Accepted	436	266	21
Rejected	2123	1777	368
Grand Total	2600	2184	700

加藤聖子副理事長 「4月10日から4月29日にかけて和文機関誌のWeb化に関するアンケート調査を実施した。理由は、昨今色々な学会が機関誌を完全Web化していることと、最近の紙原料の高騰化などを踏まえて、編集委員会の方で少し完全Web化を検討しようということである。会員の権利にもなるので、皆様のご意見を伺うということで、アンケート調査を実施した。もう少し回答率があれば良かったが、20%弱 3360名からの回答をいただいた。年齢分布は比較的均等に答えていただけてるのではないと思う。もう少し大学病院の先生にも答えていただきたかったが、診療所、一般病院、それぞれ均等に答えていただけてバランスはとれていると思う。Web化に賛成か反対かという問いに反対が13%いらっしやる。この数字をどう見るかということが一つ。次に、反対された方の年齢分布だが、大体50代60代70代80代の方が多い。一律配布が無くなったら何を希望するかという問いに対して、重要なお知らせや見解だけ郵送して欲しいという方がやはり多く、その他は各号の目次だけ郵送して欲しいという方、そして郵送物はまったく必要ないという方であった。最後に、反対の方の自由記述だが、「PCとかスマホが苦手」、「紙媒体の方が読みやすい」、「書籍として持っておきたい」、「理由が経費削減と言うのであれば、年会費を下げて欲しい」という意見もあった。従来考えていたタイムラインは、本理事会そして6月の理事会で決定し、定時総会で提案しようと思っていた。反対の13%をどう考えるかということをご意見いただきたい。」

木村正理事長 「リアルワールドデータと考える。1割強が紙で送ってくださいと言われたということですね。もう少し待たざるを得ないか。」

中井章人理事 「重要項目だけ紙で送ってほしいという意見に賛成する。データ部分はHPを見ればわかるので徐々に減らしていくというのはいかがだろうか。」

久具宏司議長 「経費の内訳はどうなっているのか。紙代がメインなのか、郵送がメインなのか。郵送代が太宗を占めるのであれば経費削減効果は紙を減らしても効果は薄いはず。」

木村正理事長 「紙代は確実に上がっているの、薄くして軽くなれば郵送費も下がるかもしれない。」

小林陽一理事 「やはり回答率が低いので、回答率があがればもっと反対は少ないのではないか。」

木村正理事長 「すぐに再調査というのなかなかやりにくい。毎年行って年次推移をみていくという方法もあるかもしれない。」

万代昌紀常務理事 「85%が賛成なのだからそれを尊重しweb化するというのでいいのではないか」

藤井知行監事「今後赤字になるので、決断するのによいタイミングとも言える。」

木村正理事長「例えば表紙と、QRコードを載せ、内容はこちらにという形もできる」

藤井知行監事「日本産婦人科医会の医会報のようなものはどうか。」

加藤聖子副理事長「賛成が84%あること、重要項目はお知らせしてほしいという希望があったことから、内容を薄くし重要項目の見出しのみ郵送する方針で定時総会に提出したい」以上について、全会一致で承認された。

5) 渉外 (大須賀穰常務理事)

(1) 第75回日産婦学会学術講演会会期中に、本会役員とFIGO、AFOG、DGGG、RCOG、KSOG & TAOGそれぞれとOfficers meetingを開催の予定である。

(2) FIGO Women's Awards 2023の候補者として、本会より杉浦真弓理事を推薦した。

[資料：渉外 1]

(3) FIGO Committee members 2023-2025 候補者募集について、本会理事、および渉外委員に推薦を募り、本人の合意が得られた候補者12名をFIGOに推薦した。 [資料：渉外 2]

(4) 28th EBCOG Congress (2023年5月18-20日、於：ポーランド Krakow)に、本会役員として大須賀穰理事、工藤美樹理事を現地派遣の予定である。また、若手医師として、理事会メンバーから推薦を受けた候補者5名に派遣希望理由書を提出いただき、若手国際交流プログラムに関する小委員会による審査の結果、以下の3名を派遣の予定である。

- ・宮城 美紀 (琉球大学)
- ・三苦 智裕 (岡山大学)
- ・坂田 美奈 (大阪大学)

(5) OGSSとのExchange Programについて、OGSSからの要望を受け、本会より馬場長教授(岩手医科大学)、および木須伊織医師(慶應義塾大学)をSICOG 2023(8月25-27日、於：シンガポール)のスピーカーとして現地派遣の予定である。

(6) The 13th World Congress on DOHaD 2025 浜松招致活動について、本会よりSupport letterを送付した。

[資料：渉外 3]

(7) ベトナム ハノイにて開催のAFOG Executive Board Meeting (6月13日)に、加藤聖子 AFOG Editor-in-Chief、落合和徳 AFOG Immediate Past Presidentが出席の予定である。また、AFOG Council meeting (6月14日)に、梶山広明編集副委員長(渉外委員長代理として)、および加藤聖子 AFOG Editor-in-Chief、落合和徳 AFOG Immediate Past President、馬場長 AFOG Committee Chairが出席の予定である。

(8) XXVIII AFOG Congress (2024年5月17-21日、於：韓国 釜山)のChien-Tien Hsu Memorial Lecturer 候補として本会より推薦した落合和徳先生が演者に決定した。

[資料：渉外 4]

- (9) JICA 草の根技術協力事業 カンボジア「女性のヘルスプロモーションを通じた包括的
子宮頸がんサービスの質の改善プロジェクト」について
5月下旬から6月中旬にかけて、神田未和助産師（国立国際医療研究センター：NCGM）、
藤田則子医師（長崎大学）、春山怜医師（NCGM）、松下友美医師（NCGM）をプノンペンに派
遣の予定である。

6) 社 保（永瀬智常務理事）

- (1) 令和6年度診療報酬改定提案書を外保連、および内保連へ提出した。 [資料：社保1]
- (2) 本会より診療報酬改定を提案した以下の3項目について、医療技術評価報告書を外保連
へ提出した。 [資料：社保2]
- ・K865-2 腹腔鏡下仙骨腫固定術（内視鏡手術用支援機器を用いる場合）（令和2年度）
 - ・K877-2 腹腔鏡下腔式子宮全摘術（内視鏡手術用支援機器を用いる場合）（平成30年度）
 - ・K879-2 腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮体がんに対して内視鏡手術用支援機器を用いる場合）（平成30年度）
- (3) 「供給が著しく困難で十分償還されていない特定保険医療材料に対する学会からの意見
について」の厚生労働省事務連絡に関し、外保連より協力要請を受けた。 [資料：社保3]
- (4) 選定療養に導入すべき事例等に関する提案・意見募集について [資料：社保4]
- (5) 「第6版 産婦人科医のための社会保険ABC」（2021年1月 初版1,800部、日本産科
婦人科学会編集、メジカルビュー社発行）の500部の増刷が決定した。
- (6) 日本医師会疑義解釈委員会より、医薬品の供給停止予定品目（05 疑 1731）の検討依頼
を受領し、本会理事、および社保委員による検討結果を回答した。

7) 専門医制度（関沢明彦常務理事）

- (1) 日本専門医機構関連

①会議開催

日本専門医機構 第1回 2024年度専門医養成数に関する検 討協議会 全体会議	3月30日
日本専門医機構 第2回 2024年度専門医養成数に関する検 討協議会	5月9日
日本専門医機構 第3回（通算6回）「専門研修プログラム 委員会」「研修検討委員会（プログラム等）」合同会議	5月30日【予定】

②学会ホームページに「2023年度産婦人科専門医 更新審査を申請予定の会員へ ～申請準備の際の注意事項～」を3月27日に掲載した。12分程度の動画で、機構専門医更新申請準備の際の注意事項を説明している。「産婦人科専門医 資格更新 web 申請の手順動画」も4月7日に公開した。

③2023年度に研修を開始する専攻医のための産婦人科研修管理システム開始について各基幹施設へ通知し、4月1日から利用が開始された。

(2) 学会専門医制度関連

①会議開催

第1回研修システム小委員会	5月16日【予定】
第1回中央専門医制度委員会	5月20日【予定】
第2回中央専門医制度委員会、全国地方委員会委員長会議	6月25日【予定】

8) 臨床倫理監理委員会（三上幹男常務理事）

(1) 会議開催

がん・生殖医療施設認定小委員会	4月25日
令和5年度 第1回臨床倫理監理委員会（Web会議）	5月9日

(2) 本会の見解に基づく諸登録（令和5年3月31日）

ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録	120 研究（48 施設）
体外受精・胚移植に関する登録	635 施設
ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録	635 施設
顕微授精に関する登録	612 施設
医学的適応による未受精卵子、胚（受精卵）および卵巣組織の凍結・保存に関する登録	180 施設
提供精子を用いた人工授精に関する登録	15 施設

(3) ART 実施責任者の専門医資格失効について

「ART 実施登録施設における実施責任者は産婦人科専門医更新を自分の責任のもと確実に
行うことの確認書」の取得状況：4月28日（正午）現在、対象施設 613 施設中、588 施設
（約 96%）

[資料：臨床倫理 1]

(4) 見解で定められている ART の過程で行われる各手技の「⑥卵子および受精卵・胚の凍結と、凍結物の保管」について

[資料：臨床倫理 2-1, 2-2, 2-3, 2-4]

三上幹男常務理事「ノンメディカルの卵子凍結の話である。ノンメディカルの卵子凍結は、もう既にある企業が行っている訳だが、そのホームページを見るとその企業と提携しているクリニックが多く記載されている。これだけの多くの施設がこの企業に凍結した卵子を保管しているということが現状としてある。見解の中では、卵子及び受精卵・胚の凍結と凍結物の保管は、ART 施設で行わなければならない規則になっている。現状では凍結物の

『保管』という言葉になっているが、その『保管』を『管理』に修正したいということが今回の提案である。これは前回の常務理事会でも提案し、承認いただいている。この文言に関しても平岩先生に確認し問題ないだろうということであった。」

木村正理事長「『管理』はやはり医療機関が行うということによろしいでしょうか。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

三上幹男委員長「次にこれもノンメディカル卵子凍結の話で、東京都への申し入れについて常務理事会で承認いただいた件だが、5月8日月曜日、東京都から「卵子凍結の助成事業」に関して相談したいことがあるということで、木村先生と私と鈴木直先生、片桐由起子先生と東京都福祉保健局の方と話をし、この書面の内容を申し入れたということである。本会の考え方は「本人が決めることである」、「本会は禁止も推奨もしない」、そして「きちんと本会が作成した卵子凍結の動画を見てその上で判断していただきたい」ということをきちんと資料にあるように5項目すべて伝えた。厳格にやって欲しいということと、ルールは東京都で決めてくださいということの申し入れを行った。」

木村正理事長「問題点は共有できたと考えている。」

藤井知行監事「神奈川県でも同じような動きがありそうである。」

三上幹男常務理事「対象者やコストなどきちんと試算をした上で進めようとしているのか心配である。」

藤井知行監事「東京都だけに注目していると他の地域で知らぬ間に進んでいるということを懸念している。」

三上幹男常務理事「今回の東京都への対応をプレスリリースし、しっかりと発信する予定である。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告

[資料：臨床倫理 3-1, 3-2]

(6) 不妊症および不育症を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告

[資料：臨床倫理 4]

(7) がん・生殖医療施設認定小委員会報告

①妊孕性温存療法実施医療機関（検体保存機関）、温存後生殖補助医療実施医療機関審査状況・承認施設について [資料：臨床倫理 5]

- ・妊孕性温存療法実施医療機関：154 施設、
- ・温存後生殖補助医療実施医療機関である妊孕性温存療法実施医療機関：123 施設、
- ・妊孕性温存療法は実施しない温存後生殖補助医療のみの実施医療機関 2 施設

②妊孕性温存療法実施医療機関について、2023年3月31日付けで更新認定を行った結果、1施設より更新自体の申請があった。

③生殖医療専門医が不在のため、今年度いっぱい暫定施設として取り扱う予定の施設に対して、常勤の生殖医療専門医を雇用してがん・生殖医療施設として再認定を受けるまでの計画書など必要な書類の提出を求めた。

④医学的適応による未受精卵子、胚（受精卵）の凍結・保存に関する登録施設として本会に登録はあるものの、妊孕性温存療法実施医療機関としての申請がなく公的な助成を受けていた施設があり申請を求めた結果、妊孕性温存療法実施医療機関、温存後生殖補助医療のみの実施医療機関としての申請を受け、審査中である。

(8) 定款・見解改定検討小委員会報告

①「臨床・研究遂行上倫理的に注意すべき事項に関する見解」の委員会提案について
締め切り期限までに会員からのパブリックコメントはなかった

・生殖補助医療実施医療機関の登録と報告に関する見解（改定案）

[資料：臨床倫理 6-1]

・体外受精・胚移植に関する見解（改定案）

[資料：臨床倫理 6-2]

・精子の凍結保存に関する見解（改定案）

[資料：臨床倫理 6-3]

・生殖補助医療における多胎妊娠防止に関する見解（改定案）

[資料：臨床倫理 6-4]

・出生前に行われる遺伝学的検査に関する見解（改定案）

[資料：臨床倫理 6-5]

②「生殖補助医療実施医療機関の登録と報告に関する見解」において、生殖補助医療の実施登録施設における実施責任者の要件として日本生殖医学会認定生殖医療専門医であることを必須要件とするように改定することに関する日本生殖医学会との調整について

[資料：臨床倫理 7-1、7-2]

(9) 2023年1月15日開催した「精子・卵子・胚の提供等による生殖補助医療についてのシンポジウム」報告書について

[資料：臨床倫理 8]

(10) 2023年4月25日に、生殖補助医療の在り方を考える超党派の議員連盟に参加した件について

三上幹男常務理事「生殖補助医療の在り方を考える議員連盟の総会に鈴木直副委員長と吉村泰典顧問にもご同行いただいて出席してきた。議員連盟から問われたことは『出自を知る権利』に関してどうか、『代理懐胎』はどうか、『同性婚とはどういうか』ということであった。出自の件に関しては1月15日のシンポジウムの報告結果から、きちんと認める方向でいかないといけないということ。それに同性婚・代理懐胎については、学会が決めることではなく、国がしっかり審議会を開いて決めるべきだということをしかり主張してきた。議員連盟においては出自を知る権利を認めると、精子を提供する人がいなくなるのでは、という懸念が一番ネックだったようである。1月15日の報告等を見て、正しい方向性を持って進めていけば、一時期は減る可能性はあるが、その後は増えてくるということの説明した。責任者から連絡が来て、法律案のたたき台ができたので、日本産科婦人科学会の立場で少し修正を加えて提案してほしいと依頼があった。これが昨日の追加資料である。ポイントを話すと、親兄弟姉妹間の提供の場合は斡旋機関の利用の例外として明記するということが子の親という言葉が入っていなかったが、現状では親から提供されていることもあるということで、子の親という言葉を加えたということである。これに関しては吉村泰典顧問からご意見いただき、これが父親という言葉になると、「血を繋いでいく」ようなイメージにとらえるということがあって、2000年代に議論した時は「親」は入れ

ていなかったという話があった。これはやはり本会で決めるべきことではないと思われるので、そういうコメントがあったということを議員連盟に出していきたいと考えている。次に精子・卵子の提供に関する説明・同意についてです。将来の開示情報に関して、どこまで開示情報にするかと、開示しない個人の遺伝的特性等を想定ということで、名前住所全部を示してしまう場合と、遺伝的特性を示すような場合と、いくつかの場合に場合分けするのがよいのではないかということを書いた。次にここが一番大切であり、いわゆる出自を知る権利が生まれてきた子の権利となることとこのをきちんと加えた。これはたまたまには加わっていなかった。例えば生まれてきたお子さんが18歳になった時に、出自を知る権利を施行しようとした場合には、業者にその情報を知りたいと言っていますよと言って、その提供者が提供して良いかどうか決めるということ。生まれてきた子の権利というのは、提供者にあった。そこを変えた内容に書き換えた。本人が知りたいということであれば、その情報が伝わるということになる。ただ、やはり18年も経って提供すると言った時に出来ないという人が出てくるかもしれない。その辺の決定は裁判所に任せるのがよいのではないかということとした。これは、きちんと法的に決めておかないと問題になるということで追加した。」

小西郁生顧問「法律で決めると、将来に渡って縛られるため、もちろん出自を知る権利があるので法律な面はあると思うが、生殖医療に関することを法律で決めると後で、修正するのは非常に困難になるので、やはりこれに関しては、理事会関係者の懇談会で数時間議論する必要があるのではないかと思う。」

工藤美樹常務理事「法制化された場合、どこまで遡るのか。」

三上幹男常務理事「どこまで遡るかは分からないが、他国でさかのぼって適用された事例はある。」

木村正理事長「理事の先生方、この中身を1度精読いただき、時間をとっていただいて、問題点について懇談会を開催して議論することにしましょう。しっかりと議論したうえでお返ししたいと思う。法制化に関しては、非常に難しい諸刃の刃というところがございます。法制化するにあたっては、基本部分は何としても作っていただき、3年程度で見直すという条項も織り込むことが重要だと考える。」

(11) 2023年4月7日に、子ども家庭庁母子保健課と面会した件について

[資料：臨床倫理 9]

三上幹男常務理事「生まれてくる子供のための医療に関わる生命倫理について審議・管理・運営する公的プラットフォームを作りたいということで、話に行った。継続的な審議をされてこなかったことで種々の問題が生じており、きちんとしていただくよう、意見をしてきた。」

(12) 見解の将来像について

「見解とガイドラインのガバナンスのあり方について今後検討していきましょうということとを臨時総会でもお話する。」

[資料：臨床倫理 10]

(13) NIPT について

①ポスターの最終案

[資料：臨床倫理 11]

三上幹男常務理事「医会にも連絡し、各施設に掲示して頂くよう協力して頂く。」

- ②出生前検査認証制度等運営委員会 令和4年度出生前検査認証制度等広報啓発事業[妊娠中の検査に関する情報サイト]が公開された件

<https://prenatal.cfa.go.jp/>

- ③登録関連資料の取扱いについて

[資料：臨床倫理 12]

三上幹男常務理事「医学会の委員長から破棄して良いとの回答を頂いた。」

久具宏司議長「医学会の当時の指示により、膨大な資料が残っている。臨床研究の結果の問い合わせがあるが、各施設で回答していただくことが本来であり、医学会の指針が変わったという事で本書類は破棄して良いものとする。」

- (14) ドナーリンクジャパンについて

[資料：臨床倫理 13]

9) 教育（渡利英道常務理事）

- (1) 会議開催

専門医試験問題作成委員会	5月19日（現地開催予定）
令和5年度第1回教育委員会	5月23日（WEB開催予定）

- (2) 書籍頒布状況（4月30日現在）

	3月販売数	累計販売数
用語集・用語解説集改訂第4版（書籍版）	6	1,202
用語集・用語解説集改訂第4版（電子版付）	19	1,353
専門医試験例題と解説補遺⑤	1	1,517
専門医試験例題と解説補遺⑥	84	1,538
2021年度専門医筆記試験過去問題・解説集	115	1,023
2022年度専門医筆記試験過去問題・解説集	419	419
産婦人科専門医のための必修知識2022	200	1,084

- (3) 専門医試験作成委員会

専門医試験問題について、各分野から第3案が提出され委員長等で修正・確認をおこなっている。6月5日に最終案を教育委員会委員長へ提出する予定である。

- (4) 医学教育活性化委員会

- ・分娩動画企業の確定と作成依頼について

臨床研修医向けの教育資料として分娩動画を作成中である。5月の学術集会前後には閲覧可能となる予定である。

- ・医学教育活性化委員会のHPの記事の充実を図るために、教育奨励賞を受賞された先生に記事作成依頼をおこない、GPと人の記事を掲載した。

- ・医学教育活性化委員会のHP内において、若手医師の悩み相談の場として『知恵袋』の運用を開始し、交流の活性化をはかっていく。

10) 地方連絡委員会 (渡利英道常務理事)

(1) 会議開催

令和5年度地方連絡委員会 (WEB開催)	6月7日(水) 【予定】
----------------------	--------------

地方連絡委員会については、慣例として学術講演会期間中に現地開催しているが、令和5年度は現キャビネットに於いて単独開催 (完全WEB開催) を予定している。

II. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会 (工藤美樹常務理事)

(1) 会議開催 なし

(2) ホームページについて

ホームページアクセス状況について

[資料：広報1]

(3) HUMAN+に関する小委員会

HUMAN+改訂第二版の見直し作業について、各専門委員会の確認を経て、改訂版が完成し、執筆者への改訂版に関する報告を経て、4月25日よりHPへ掲載した。また、会員に向けた販売協力のお願いをHPに掲載し、一斉配信を行った。

今後、全国の大学施設 (産婦人科主任教授) 宛てに同様の依頼文書発出と、日本産婦人科医会への協力依頼を順次行う予定である。

工藤美樹常務理事「販売に対してご協力を頂きたい。」

小西郁生顧問「以前医学生に配布したことがあるが、非常に好評であった。医学生向けに産婦人科のことを理解いただくにはとても良いものである。女性のヘルスケアにも繋がる。」

木村正理事長「皆さんの所属でもご検討を是非お願いする。」

2) 災害対策・復興委員会 (中井章人委員長)

(1) 会議開催

第3回 PEACE システム刷新WG (Web開催)	4月10日 (月) 19時～20時
第4回 PEACE システム刷新WG (Web開催)	4月24日 (月) 19時～20時
第5回 PEACE システム刷新WG (Web開催)	5月8日 (月) 19時～20時
第4回災害対策・復興委員会 (Web開催)	6月5日 (月) 18時～20時 【予定】

3) 診療ガイドライン運営委員会 (杉浦真弓学会側調整役)

(1) 2020 ガイドライン販売状況

① 「産婦人科診療ガイドライン-産科編 2020」頒布状況について（4月末日現在）

	4月販売数	累計販売数
書籍版(電子版付)	171	16,570

② 「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編 2020」頒布状況について（4月末日現在）

	4月販売数	累計販売数
書籍版(電子版付)	62	10,829

(2) 第75回日本産科婦人科学会学術講演会の際に開催する委員会企画で解析結果を発表するため、学会・医会の会員への事前アンケートを行い約230名より回答を頂いた。

(3) 産婦人科診療ガイドライン運営委員会「内規改定」について

ガイドライン運営委員会の「内規」では、委員数については産科編・婦人科外来編ともに作成委員数は学会・医会それぞれ「15名以内」と定めている。しかしながら当初より掲載するCQ項目数が増えているため、委員の負担を考慮し作成委員の数を「16名程度」に変更したい。なお、会議開催による旅費支出については現地開催よりもハイブリッド開催やWEB開催が主流となるため、実質、増額になることは無いと考えられる。

[資料:ガイドライン 1]

杉浦真弓学会側調整役「コストについてはWeb会議等により増加することは見込んでいない。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 産婦人科診療ガイドライン 2026 策定参加者（候補者）について

産婦人科診療ガイドライン 2026 策定参加候補者を資料の通り選出したのでお認め頂きたい。なお、日本産婦人科医会にも承認が得られたのち委員会を発足させる予定であり、既に候補者全員より「COI 開示に関する同意書」をご提出頂いている。また、産科編・婦人科外来編「評価委員会」に医会側推薦「外部委員」として会員外のかた1名ずつ加わって頂く予定であり人選を行っている。

[資料:ガイドライン 2-1、2-2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

4) コンプライアンス委員会（若槻明彦委員長）

(1) 本会役員等へのCOI自己申告書の提出依頼と回収状況について

未提出者に対しては、督促を実施している。

若槻明彦委員長「まだ30名強の先生方が提出されていない。事務局から5回、委員長名で4回、督促しているが、全くレスポンスがない先生がいる。」

木村正理事長「施設長に連絡してもよいと思われる。」

(2) 診療ガイドライン 2023 発刊にむけた策定参加者を対象としたCOI自己申告書について

ガイドライン策定参加者を対象としたCOI自己申告書について、データを取りまとめ、GL委員会に報告した。

(3) 『診療ガイドライン策定参加資格基準ガイダンス 2023』改定案について

日本医学会より『診療ガイドライン策定参加資格基準ガイダンス 2023』の改定案に関する意見を求められ、一部改定の内容について意見を述べた。 [資料：コンプライアンス 1]

若槻明彦委員長「医学会には 140 以上の分科会があるが、かなり準拠してされているということがある。できるだけ分科会として、ある程度は準拠しないといけないというところで我々もやってきたところである。本会としては、委員長、副委員長が内定した段階で、コンプライアンス委員会の方に連絡いただき、あらかじめ COI を確認している。医学会の方に、このような対策をした方が良いのではないかという返答をしたという報告である。」

青木大輔副理事長「医学会にて議論する場があればぜひ議論した方が良い内容と思う。」

若槻明彦委員長「分科会の意見を通すのはなかなか厳しい状況も想定されるが、日本女性医学学会からも同様な内容で提出している。」

5) サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会（増山寿委員長）

(1) 会議開催

令和 5 年度第 1 回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会 (WEB 形式)	4 月 27 日
--	----------

(2) 産婦人科医療改革グランドデザイン 2023

①令和 5 年度第 1 回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会にて承認された。

[資料：サステイナブル 1]

②第 75 回学術講演会、委員会企画で概要について講演予定である。

[資料：サステイナブル 2]

(3) C-2 水準審査業務について

- 令和 4 年度の審査で承認となった医療機関及び技能研修計画申請者には 3 月 31 日にシステム上で承認通知が発送された。近日中に厚生労働省から各医療機関へ正式な通知書類が郵送される予定。

- 令和 5 年度は事前審査、審査委員会を計 3 回開催することを予定（審査委員会は 7 月、10 月、2 月を予定）

- 令和 5 年度医師の働き方改革の制度における C 水準に関するオンライン説明会が行われた（4/17～4/21）。基本 19 領域の専門研修を行う専攻医の先生方に対する医師の働き方改革の制度的対応、および C-2 水準に関する審査についての説明が行われた。

[資料：サステイナブル 3]

木村正理事長「グランドデザインについては、学術講演会の最終日での講演の方もよろしく願います。」

6) 産婦人科未来委員会（吉田好雄委員長）

(1) 会議開催

Plus One Project2 チューター事前会議（オンライン開催）	4月12日
新専攻医数目標設定WG会議（オンライン開催）	5月9日
産婦人科サマースクール第1回事前会議（現地開催）	5月14日【予定】
令和5年度第1回未来委員会（ハイブリッド開催）	5月21日【予定】
産婦人科サマースクール第2回事前会議（現地開催）	6月30日【予定】

(2) Plus One Project 2 (POP2)

対象者：臨床研修医2年目

2023年5月20日（土）～21日（日）の日程で、フクラシア品川クリスタルにて現地開催する。募集人数120～140名程度を想定していたが、想定以上の191名からご応募いただいた。

人数増加に対応できるプログラムを再検討した上で、期間内にご応募いただいた全員を受け入れる方針である。

(3) サマースクール (SS)

対象者：医学部5～6年生、臨床研修医1年目

募集人数：250名

2023年8月19日（土）～20日（日）の日程で、アートホテル大阪ベイタワーにて現地開催する。

全国からご応募いただいた61名の先生に、チューターとしてご参加いただく。

参加者募集は6月上旬に開始予定である。

吉田好雄委員長より上記の通り報告があった。

7) リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会（横山良仁委員長）

(1) 会議開催

令和5年度第1回リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会 (WEB開催)	4月21日(金)
--	----------

(2) SRHR 宣言文発出の後の会員意識調査（アンケート）を1月23日～2月末日まで行い調査結果を解析している。今後は調査結果を基に論文化する予定である。

[資料:リプロダクティブ1]

横山良仁委員長「学術講演会の委員会企画でも案内する予定である。」

8) 医療安全推進委員会（亀井良政委員長）

(1) 一般社団法人日本医療安全調査機構より、令和5年2月～3月までの医療事故調査制度現況報告を受領した。

[資料:医療安全1-1,1-2]

亀井良政委員長「2月は3件報告があった。3月は0件であった。」

(2) 聖路加国際大学病院院長より「医療事故調査委員会委員の推薦について（依頼）」を受領した。本委員会において検討した結果、本会より外部委員として福島県立医科大学教授の藤森敬也先生を推薦した。 [資料：医療安全2]

(3) 一般社団法人日本医療安全調査機構 医療事故・支援センターより、1事例のセンター調査を行うため、審議に協力していただける個別調査員の推薦依頼を受領した。調査部会員に石川浩史先生（神奈川県立こども医療センター）を本会より推薦した。 [資料：医療安全3]

(4) 3月15日（水）一般社団法人日本医療安全調査機構の「令和4年度協力学会説明会」に本委員会委員長の亀井良政先生がWEB出席した。

9) 公益事業推進委員会（小林陽一委員長）

(1) いわゆる「生理の貧困」に関する啓発動画について

本会の理事先生方に動画を最終確認頂き制作が終了した。近日中に学会HP上に公開する予定である。

木村正理事長「この動画は是非多くの方が見られるように広報とも相談して頂きよろしくお願ひしたい。特に一般の方向けに願ひしたい。」

(2) マルハニチロ株式会社様より寄附金を頂戴した。

10) 子宮頸がん検診・HPV ワクチン普及推進委員会（宮城悦子委員長）

(1) 3月31日、国際パピローマウイルス学会・日本産科婦人科学会合同メディアカンファレンス（国際パピローマウイルス学会学術集会2023 サテライトシンポジウム）「HPVワクチンの効果と安全性に関するメディア関係者とのコミュニケーション」をハイブリッド開催した。後日、オンデマンド配信の予定である。 [資料：子宮頸がん1]

(2) 日本の子宮頸がん検診におけるHPV検査導入方法提言のためのWG（全4回）について [資料：子宮頸がん2]

(3) 本会HP「子宮頸がん と HPV ワクチンに関する最新の知識と正しい理解のために」について、本文（4月1日付 第5版）、およびPart 3 HPV ワクチン最新情報（浸潤子宮頸がんの減少効果や9価HPV ワクチンについて）（4月17日付 第3.0版）を掲載した。

(4) 本会HPに、「子宮頸がん検診にHPV検査を導入することに関する日本産科婦人科学会の考え方」（4月17日付）を掲載した。 [資料：子宮頸がん3]

宮城悦子委員長「国立がん研究センターで発表された有効性評価に基づく子宮頸がん検診ガイドラインの内容を取り入れるのが良いとの判断で記載している。今のところ主だった反対意見等は来ていない。」

木村正理事長「一部には意見も出てきているが、理解いただくよう努めていきたい。」

11) SARS-CoV2（新型コロナウイルス）感染対策委員会（川名敬委員長）

(1) 会議開催

令和5年度 第1回 SARS-CoV2（新型コロナウイルス）感染対策委員会 (Web 会議)	4月12日
---	-------

「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応～周産期医療を中心に～」の改訂を行い、近日中に第7版を発信予定である。

(2) 会員向けの、「5類に移行された後の新型コロナウイルスワクチンの妊婦への接種について」の発信について [資料:感染対策 1]

川名敬委員長「5類に移行したことを受け、これまで使用してきたコロナウイルス感染症への対応の改定を今行っており、厚労省から出す予定である。特にこれはオミクロン株の時のワクチンの有効性も紹介しつつ、またWHOが今年の3月に発出したリコメンデーションを引用しながら、妊婦へのワクチン接種が有効だということを記載しており、5類になった後も妊婦さんへのリペアフォローアップ接種の追加が推奨される、ということ発信した。特にワクチン接種後6ヶ月以上経っていれば有意に重症化リスクが上がるというデータが紹介されており、学会、学術団体のスタンスを示したものになっている。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

12) 臨床研究審査委員会（万代昌紀委員長）

(1) 臨床研究審査報告

【旧指針】

①新規申請 0件

②変更申請 3件

・獨協医科大学産科婦人科学 教授 成瀬勝彦会員より日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された「大規模周産期データベースを用いた妊婦の感染症が妊娠経過に及ぼす影響の検討」について変更申請があり、審査の結果、3月27日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究 1]

・神戸大学大学院医学研究科外科系講座産科婦人科学分野 非常勤講師 山田秀人会員より日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された「日本における新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）感染妊婦の実態把握のための多施設共同レジストリ研究」について変更申請があり、審査の結果、3月27日に審査結果を報告した。

[資料：臨床研究 2]

・東海大学医学部専門診療学系産婦人科学 准教授 吉田浩会員より日本産科婦人科学会婦人科腫瘍登録データベース使用申請として承認された「1) 本邦における子宮体癌に

対する低侵襲手術（MIS）の実態調査—日本産科婦人科学会悪性腫瘍登録データからの分析、2）本邦における子宮体癌に対する低侵襲手術（MIS）の実態調査」について変更申請があり、審査の結果、3月30日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究3]

③終了申請 13件

- ・宮崎大学医学部発達泌尿生殖医学講座産婦人科 主任教授 鮫島浩会員より承認番号：55「分娩中の子宮内細菌感染と胎児心拍数モニタリングの精度と限界に関する後方視的研究」について終了報告書が提出された。
- ・京都大学医学研究科婦人科学産科学分野 教授 万代昌紀会員より承認番号：76「本邦における婦人科悪性腫瘍合併妊娠の調査」について終了報告書が提出された。
- ・福島県立医科大学ふくしま子ども・女性医療支援センター 教授 高橋俊文会員より承認番号：90「生殖補助医療による治療成績を規定する要因に関する研究」について終了報告書が提出された。
- ・横浜市立大学附属病院市民総合医療センター 総合周産期母子医療センター 教授 青木茂会員より承認番号：98「生殖補助医療による治療成績を規定する要因に関する研究」について終了報告書が提出された。
- ・群馬大学大学院医学系研究科産科婦人科学 教授 岩瀬明会員より承認番号：104「本邦における月経異常診断の実態調査」について終了報告書が提出された。
- ・岡山市立総合医療センター 顧問 平松祐司会員より承認番号：111「妊娠糖尿病・糖尿病合併妊娠の妊娠転帰および母児の長期予後に関する登録データベース構築による多施設前向き研究（Diabetes and Pregnancy Outcome for Mother and Baby Study）－妊娠糖尿病・妊娠転帰（DREAMBee study[GDM-PO]）と、日本産科婦人科学会周産期登録システムのデータベースとの比較」について終了報告書が提出された。
- ・国立成育医療研究センター 周産期・母性診療センター センター長 左合治彦会員より承認番号：114「周産期関連データベースの連結可能性に関する研究」について終了報告書が提出された。
- ・慶應義塾大学医学部産婦人科 教授 田中守会員より承認番号：117「大規模データベースを用いた低出生体重児分娩の原因検索」について終了報告書が提出された。
- ・秋田大学大学院医学系研究科 産婦人科学講座 教授 寺田幸弘会員より承認番号：118「不妊に悩む方への特定治療支援事業のあり方」に関する医療政策的研究（日本産科婦人科学会 ART データベースを用いた医療経済学的分析）」について終了報告書が提出された。
- ・山形大学医学部産科婦人科学講座 教授 永瀬智会員より承認番号：123「周産期登録データベースを用いた、分娩時の胎児心拍モニタリングパターンと新生児予後の関連の解析」について終了報告書が提出された。

- ・自治医科大学 医学部産科婦人科学講座 教授 高橋宏典会員より承認番号：126「子宮内胎児死亡を伴う常位胎盤早期剝離の分娩様式による母体予後の解明」について終了報告書が提出された。
- ・弘前大学大学院 保健学研究科 教授 樋口毅典会員より承認番号：127「妊娠中に合併した乳癌、および分娩後1年以内に合併した乳癌に関する実態調査」について終了報告書が提出された。
- ・総合母子保健センター愛育病院 産婦人科部長 竹田善治会員より承認番号：135「胎児発育不全（FGR）合併妊娠における新生児予後に関する研究」について終了報告書が提出された。

【人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針】

①新規申請 1件

- ・自治医科大学医学部産科婦人科学講座 教授 高橋宏典会員より日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された「胎児母体間輸血症候群の病態とリスク因子の解明」について審査を行い、4月5日に審査結果を報告した。

[資料：臨床研究4]

②変更申請 1件

- ・国際医療福祉大学大学院 教授 青木大輔会員より日本産科婦人科学会周産期登録、腫瘍登録データベース使用申請として承認された「新型コロナウイルス感染症の産婦人科診療への影響に関する調査研究」について変更申請があり、審査の結果、4月28日に審査結果を報告した。

[資料：臨床研究5]

① 終了申請 0件

(2) 2022年度年次報告

提出済 27件、未提出 6件

Ⅲ. その他

以上